

Ⅶ. 官庁営繕関係事業

平成19年度 補正予算のポイント

国民の安全・安心の確保に資するため、「東海地震、東南海・南海地震」などの大規模地震に備え、既存防災拠点施設の総合的な防災機能を確保するための耐震改修を推進する。

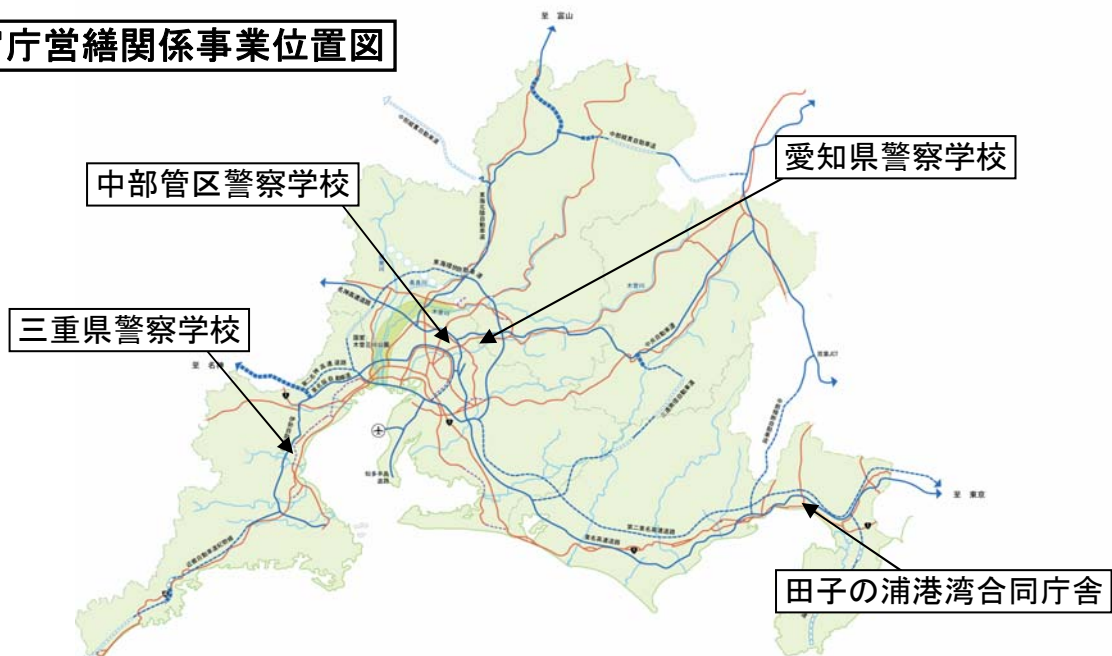
1. 平成19年度 官庁営繕関係直轄事業費等一覧表

(単位:百万円)

項 目	平成19年度事業費			事業費計 (A + B)
	当初等 (A)	補 正		
		歳 出 (B)	(ゼロ国債)	
官庁営繕費	2,866	264	—	3,130
特定国有財産整備費	293	—	—	293
合 計	3,159	264	—	3,423

注)※1:当初等には、実施計画変更分を含む

官庁営繕関係事業位置図



愛知県警察学校講堂など6施設の耐震改修（直轄事業）

事業費2.6億円（歳出）

1. 事業箇所

愛知県警察学校講堂	（愛知県春日井市）
愛知県警察学校食堂	（愛知県春日井市）
愛知県警察学校道場	（愛知県春日井市）
中部管区警察学校道場	（愛知県小牧市）
三重県警察学校庁舎（新館）	（三重県津市）
田子の浦港湾合同庁舎	（静岡県富士市）

2. 事業概要

既存防災拠点施設の総合的な防災機能を確保するため、愛知県警察学校講堂など6施設の耐震改修を実施する。

3. 整備効果

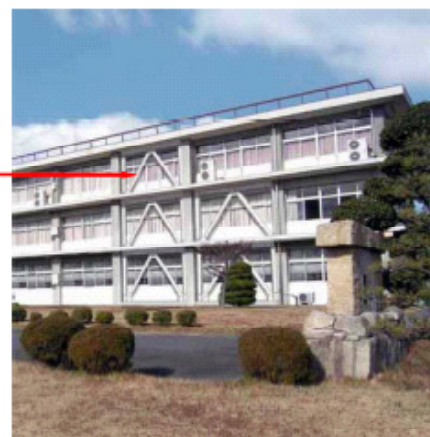
耐震改修を実施することにより、耐震安全性が向上し、利用者の人命確保が図られるとともに、大規模地震発生時に災害応急対策活動を担う防災拠点官庁施設が、その機能を十分に発揮できることとなり、国民の安全・安心な生活の確保に資する。また、今回の補正により、耐震改修における緊急性が高い施設についてはその整備が完了する。

耐震改修のイメージ



（改修前）

外部鉄骨補強



（改修後）